

2021年度「おきぎんふるさと振興基金」助成事業（教育部門及び文化部門）
事業報告書

事業名：The Ryukyuanist の合冊発行

実施者：The Ryukyuanist 合冊刊行の有志

仲本和彦（公財沖縄県文化振興会、アーキビスト）

Jenkins Anthony Philip（沖縄県立芸術大学名誉教授）

喜屋武臣市（沖縄国際大学南島文化研究所特別研究員）

1. 事業目的及び動機

本事業は、1988年から20余年にわたり発行された琉球・沖縄研究の季刊英文ニュースレターを合冊し、ひとまとまりの琉球・沖縄研究資料として、国内・海外における活用に供し、「ふるさと振興」の一端に資すことを期すものである。

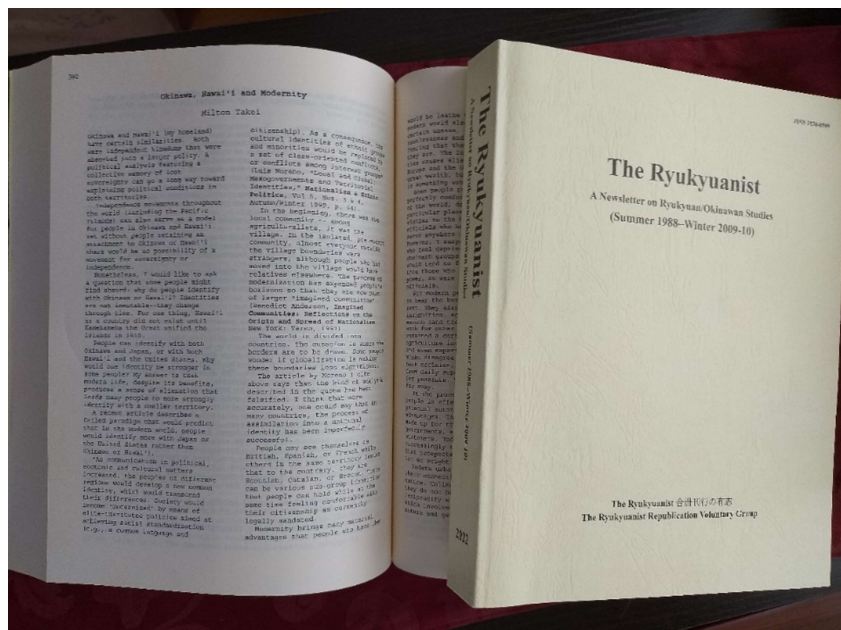
2. 合冊作業方法

- 1) 各号の状態：初期のゼロックスコピー版、印刷版、そしてPDF版を編集者のファイルおよび海外機関からより寄せ、全号を取り揃えて印刷に向けた。
- 2) 目次編成：一般読者を想定して、総目次は各号の本文から各ページを追って補足し、作成した。

3. 成果物とその保存・配布

- 1) 成果物：A4版により100部を製本した。下の写真参考。総ページ数はxxviii+700頁。タイトルは、次の通りである。

The Ryukyuanist
A Newsletter on Ryukyuan/Okinawan Studies
(Summer 1988-Winter 2009-10)



2) ISSNの取得：取得番号はISSN 1538-0599。日米関係機関の協議を経て、日米共通の番号を取得した。

3) 寄贈先：国内・海外の主要機関・大学図書館を慎重に検討し、国内、海外におおむね半数ずつ寄贈した。なお、県内は大きな地理的広がりを念頭に沖縄本島北部、宮古、八重山の主な公立図書館に寄贈した。海外は、北米・ハワイ、欧州はイギリス、ドイツ、フランス、イスラエル、ポーランド、オーストリアなどの大学図書館・研究機関に寄贈した。フランスのCEEJA（アルザス・欧州日本学研究所）からは、同所が琉球・沖縄研究者の尽力により欧州では琉球・沖縄関係の有数の蔵書を誇っており、近年はさらに充実を図っている、というメッセージが届いた。

4. 合冊復刻にみる The Ryukyuanist の二つの機能と基本構成

20年以上の長きに亘る実質的な編集・発行者は一流の学者として誉れ高い平恒次イリノイ大学教授（現、名誉教授）である。

1) このニューズレターは、琉球・沖縄研究のクリアリングハウスとして、さらには「琉球研究をアジア研究の一領域として立たせたい」という高い志しのもとに設立された International Society for Ryukyuan Studies（国際琉球研究協会）活動推進機能の二役を担ったことがうかがえる。ここでは学会活動についてはふれずに、その基本構成をみることにする。

2) 基本構成

合冊本を俯瞰すると、編集骨格は①海外研究者を中心とした研究エッセンス寄稿、②書評、③今日的沖縄問題の解題、④研究会・学会案内報告・会員動向、及び⑤内外の琉球・沖縄関係出版物紹介の5本柱からなる。折にふれ、琉球・沖縄研究や沖縄と関わりが深かった研究者・統治者など内外の人物の業績・足跡を近い関係者らが書きとめる。

その一つの柱、「琉球・沖縄関係出版物紹介」は、日本語、あるいはフランス語の著作物は、編集者により英語に翻訳されるなど、海外から囑望されてきた琉球・沖縄情報として重宝されている。

もう一つの柱である「研究エッセンス」は、一般読者にも有難いものである。ひところ外国人に琉球・沖縄研究は可能かという声も聞かれたが、海外の寄稿者の専門領域をみると歴史学、考古学、文化人類学、言語学、文学、琉球舞踊、民族音楽学、古典舞踊、琉球織物、教育学、心理学、政治学、経済学など多分野に及んでいる。

寄稿内容は、時に冷徹、時に孤軍奮闘、時に気づかない豊かさへの気づきを促す、あたかも自らの「ふるさと」へのまなざしが向けられる。これを二、三みてみよう。たとえば、北米における琉球文学（おもろそうし、など）、沖縄文学（日本語、ウチナーヤマトグチ作品など）の教育研究・普及において直面する課題が提起され、ハワイでは「ウチナーグチ」を学ぶ、知る、使うという社会的取り組みも検討・評価される。ある一篇は、琉球古典音楽、あるいは工工四などの変化（西洋化、日本化）の兆しに、「培ってきた至上の伝統を壊さないように」と重厚に、穏やかに示唆する。それは「ふるさと」沖縄の本質の喪失を危惧する警告と読みとれる。この寄稿者は大統領により指名される元米国芸術諮問委員会委員の一人で、日本語はもとより数か国語にも通じるカルフォルニア大学のロバート・ガーフィアス教授である。

他の一篇は、米軍占領下の沖縄の軍票B円の為替レート決定の任務を「指示された」当事者が証言する。これを少しばかり別の資料で敷衍しよう。その人物、ウイスコンシン大学のマーチン・ブロンフェンブレナー博士は、戦後の日本経済（政策）や経済学に大きな影響をもたらした稀有な学者として日本の経済学会でも知られ、「シャープ勧告」の責任者（当時プリンストン大学教授）から直々の手

紙で求められて同調査団に加わる。

1949年11月にはSCAPの経済科学局の一員として琉球調査に入る。著しく復興遅れる沖縄の生活者の実態に触れ、土俗の「鍵穴」状の墓（亀甲墓のことであろう）にも気づき、次のように説明する。為替レート「1ドル=120B円」は、日本と沖縄の（「自伝」では10品目ほどとされているという）消費者物価の加重平均により算出した、と論じる。一見簡易だが国と国の為替価値を測る購買力平価説を援用した。通説は、その証言と異なる。上の「任務指示」の詳細は語られないが、その含意は、他県にはなかった占領下の「日本」から沖縄の切り離しである。

立ち入らないが、海外の寄稿者は専門領域を越えて、沖縄の米軍基地など今日の問題・課題を素通りはしない。この点、日本で学者を職業とする世界に垣間見られる回避性向とは異質を知る。

ニュースレターは意外なエピソードを綴る。琉球分科会がもたれたワシントンD・Cでのアジア研究協会年次大会のおり、戦後40年余りアメリカを「流浪」した「トートーメー」（位牌）が託されたのである。沖縄戦で中城御殿（注：戦後首里の龍潭の向かいに沖縄県立博物館が建った敷地一帯）に近接する家宅が爆風で破壊され、行方知らずとなった琉球王国時代を遡る「トートーメー」。沖縄帰還の救いとなったのは、アメリカインディアン夫婦と琉球文化を知る米国の文化人類学者であった。沖縄の家族にもどる直前までの「約十年、ここまで自宅で供養することになるうとは思ひもよらないことだった」と述懐するのは、会員7千余人からなる時のアジア研究協会会長（コーネル大学の人類学者）R. スミス教授であった。これは奇遇というより、共に生きている、を実感する。

5. 合冊版からみえる琉球・沖縄研究の意義

1) 海外のウチナーンチュのまなざし

世代を重ねた海外のウチナーンチュの日常語は、日本語でもウチナーグチでもなく、それは米国なら英語である。ワシントンD.C.で開催されたAAS会議における「琉球研究分科会」を聴講したワシントンD.C.沖縄会（「沖縄ファン」も含む組織）の時の会長は、このニュースレター編集者に次のようなメッセージを寄せている。

「私たちは多様でかつ深い琉球研究に深い感銘を受けました。このことを踏まえて、「沖縄会」の中でそうした情報を広める心づもりです」

これは英語による琉球・沖縄情報が囑望される一面を示唆している。世代を重ねた海外のウチナーンチュからは、自分のルーツへのこだわりも伝わる。沖縄にあるかも知れない「家譜」探しも「ふるさと探し」でもある。

2) ハワイの沖縄研究機関創設・運営に関わる研究者

イリノイ大学の平恒次教授を中心とした海外のウチナーンチュが国際琉球研究協会を創設し、この英文ニュースレターの発行を通して、世界各地の研究者が共鳴し、琉球・沖縄研究拠点の創設・運営にも深く関わっている。その一つが、ハワイ大学マノア校で多くの単位科目も開講するCenter for Okinawan Studiesの初代所長には琉球語研究でも著名な言語学者が就任し、後継所長の沖縄県系の女性社会学者は若い世代への広がりとして深化に尽した。国内大学の沖縄研究機関においては、このニュースレターへの顕著な寄稿者であるヨーロッパ出身の学者が先導的役割を担っている。

3) 琉球・沖縄研究推進の身近な提言

崎原貢・元ハワイ大学教授（元ハワイ国際大学学長）がニュースレターで示された琉球・沖縄研究へ

の具体的提案は、沖縄・ハワイの共同作業として双方で一考に値すると思う。

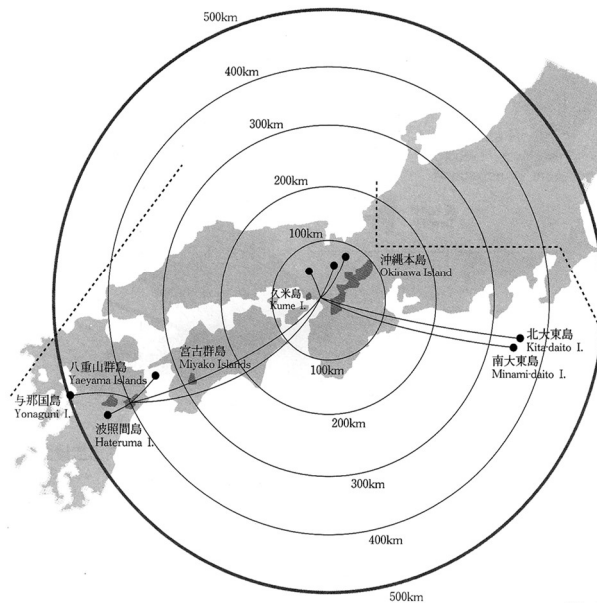
6. 結びにかえて

日本のわずか1%の人口、国土しかない都道府県のひとつ(沖縄)を取りあげて、研究する必要があるのでしょうか。大シーボルトが150年ほど前に大著『Nippon』で書いているように「日本は二つの国、琉球と内地、すなわちトクガワ日本。そして三つの文化、沖縄と内地の文化とアイヌ」があります。すなわち、同じ国、二つの国家、三つの文化、そういう立場から日本研究を取りあげる。それが今の日本のためにもなるし、外国では日本を理解するためにもなる。

ヨーゼフ・クライナー『世界の沖縄学—沖縄研究50年』(2012.5.19)

上に引用したヨーロッパ出身のヨーゼフ・クライナー教授の視座は、このニュースレターが444年間に渡る琉球王朝の外交文書集『歴代宝案』の編集事業の進捗を注視しつつけてきたことと相通じる脈が感じられる。このところ米国の大学では『歴代宝案』をベースにした研究会への静かな動きも見られている。復帰後、ややともすれば日本の中のひとつの県であろうとして、独自の芸術・文化に西洋化・日本化への指摘される兆候や各種の全国平均データに一喜一憂する沖縄への覚醒を促すかのようなのである。たしかに「国土のわずか1%の沖縄」。だが、下の重ね図にみると、九州、四国を越えて、神奈川県域に及ぼんとする領域をもつ。そこは世界に広がるウチナンチュ、世界の研究者も共にある「ふるさと」である。

■沖縄県の行政区域(那覇市を大阪市の位置に置き換えた場合)
Area of Okinawa Prefecture (Naha superimposed on Osaka to show comparative scale)



資料：県「県勢概要説明」

謝 辞

2021年度「おきぎんふるさと振興基金」助成事業はこの The Ryukyuanist の合冊発行に導いていただいた。誠に感謝に堪えません。本冊はこれからの琉球・沖縄研究のさらなる深まりの足掛りと期待されるとともに、20年以上にわたってニュースレターに寄稿された多くの海外研究者への「ふるさと沖縄」からの恩返しの意味を合わせ持つ。限定的部数とは言え、「The Ryukyuanist 合冊刊行事業」の成果物が、あたかも水面に投じた一石が同心円を広げるように、県内・国内、米国・ハワイ、欧州各地に琉球・沖縄研究の同心円の華が咲くことを願っている。